nikko am
[マンスリーレポート]

2024年4月30日

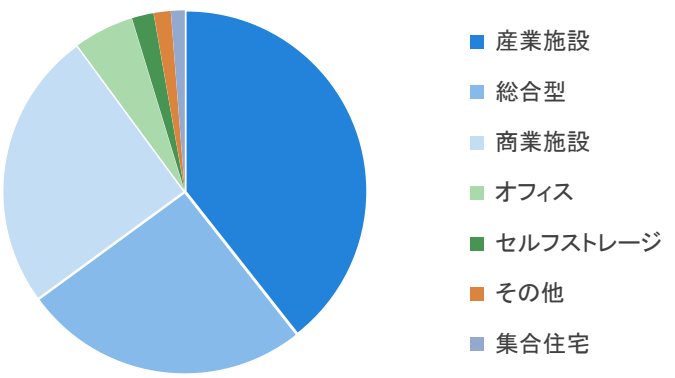
上場インデックスファンド豪州リート（S&P/ASX200 A-REIT）（1555）

＜上場Aリート（愛称） 追加型投信/海外/不動産投信/ETF/インデックス型＞

＜投資方針＞

当ファンドは、主として別に定める投資信託証券の一部またはすべてに投資を行ない、信託財産の1口あたりの純資産額の変動率を円換算したS&P/ASX200 A-REIT指数の変動率に一致させることをめざして運用を行ないます。
※S&P/ASX200 A-REIT指数は、S&P が公表している指数で、オーストラリア証券取引所の上場不動産投資信託の投資収益を時価総額比率で加重平均し、指数化したものです。

組入銘柄セクター配分（GICS）



組入銘柄セクター配分（GICS）	比率
産業施設	39.39%
総合型	25.56%
商業施設	24.95%
オフィス	5.38%
セルフストレージ	1.95%
その他	1.52%
集合住宅	1.24%

※ 当ファンドの投資状況です。
※ 比率は組入銘柄の時価総額合計を分母として計算したものです

ファンド情報

設定日	2011年3月3日
上場日	2011年3月9日
上場市場	東京証券取引所
信託期間	無期限
売買単位	10口
組入銘柄数	22 銘柄
決算日	年6回（奇数月各10日）
Bloombergコード	1555 jp equity
iNAVコード	1555JPIV index
連動対象指数コード	AS51PROP index

運用状況

純資産総額	146.3 億円
基準価額（100口当たり）	218,760 円
信託報酬率	0.450% （税込0.495%）

資産構成

REIT	99.84%
現金・その他資産	0.16%

分配金実績

分配金実績	分配金（1口当たり）
2024年3月10日	8円90銭
2024年1月10日	9円00銭
2023年11月10日	9円10銭
2023年9月10日	9円00銭
2023年7月10日	9円10銭

ファンドの騰落率

累積騰落率	基準価額	ベンチマーク
年初来	12.11%	12.42%
1ヵ月	-4.57%	-4.54%
3ヵ月	13.42%	13.20%
6ヵ月	41.43%	41.73%
1年間	33.11%	33.09%
上場来	120.14%	122.66%
年間騰落率		
2023	21.44%	21.44%
2022	-18.34%	-19.11%
2021	26.00%	26.56%
2020	-6.46%	-5.11%
2019	11.16%	11.48%

組入上位銘柄

組入上位銘柄	比率
GOODMAN GROUP	38.11%
SCENTRE GROUP	11.56%
STOCKLAND	7.46%
MIRVAC GROUP	5.80%
GPT GROUP	5.67%
DEXUS/AU	5.38%
VICINITY CENTRES	5.20%
CHARTER HALL GROUP	3.97%
NATIONAL STORAGE REIT	1.95%
REGION RE LTD	1.80%

※ 当ファンドの投資状況です。
※ 比率は純資産総額を分母として計算したものです。
※ 個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。
※ 上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

※ グラフおよびデータは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様に「上場Aリート（愛称）」へのご理解を高めていただく事を目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

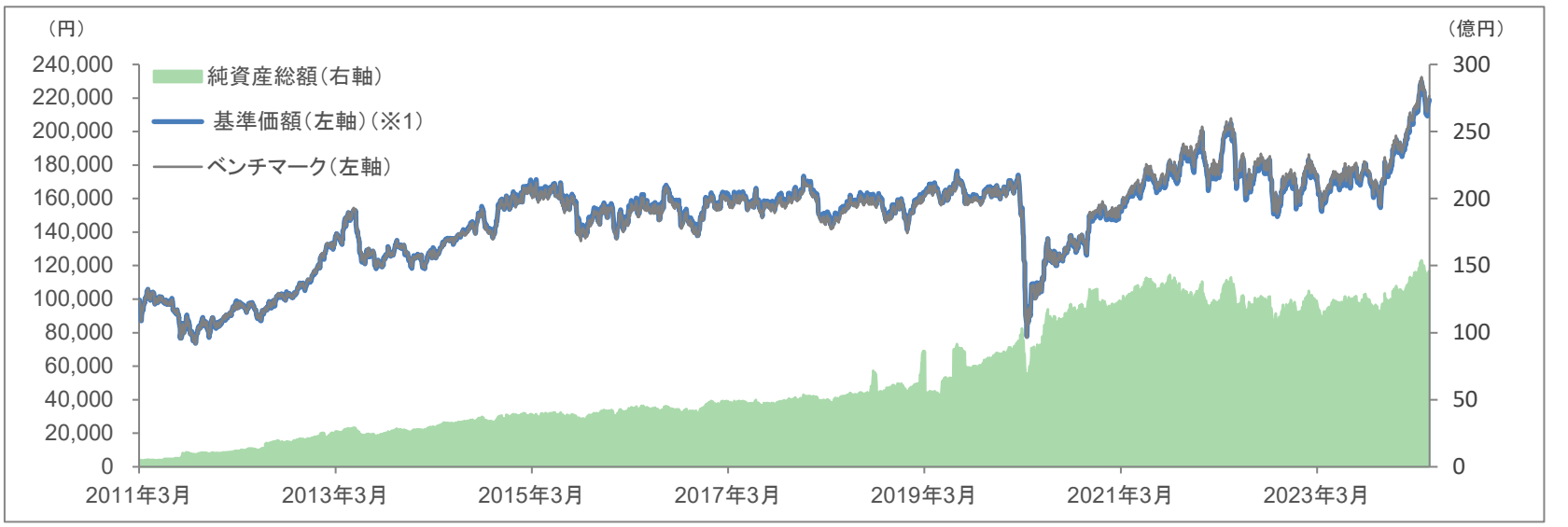
nikko am
[マンスリーレポート]

2024年4月30日

上場インデックスファンド豪州リート（S&P/ASX200 A-REIT）（1555）

＜上場Aリート（愛称） 追加型投信/海外/不動産投信/ETF/インデックス型＞

基準価額と純資産総額の推移 （2011/3/9 - 2024/4/30）



※1 信託報酬控除後の基準価額を表示しています。
※ グラフおよびデータは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。
※ ベンチマークは、グラフの始点の基準価額に合わせて指数化しております。

手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜投資者が直接的に負担する費用＞

●購入時手数料　**販売会社が独自に定める額**
※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
※購入時手数料は、商品および関連する投資環境の説明や情報提供など、ならびに購入に関する事務コストの対価です。

●換金時手数料　**販売会社が独自に定める額**
※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
※換金時手数料は、換金時の事務手続きなどに係る対価です。

●信託財産留保額　**換金時の基準価額に対し0.3%**

＜投資者が信託財産で間接的に負担する費用＞

●運用管理費用（信託報酬）
当ファンド：ファンドの日々の純資産総額に対し年率0.385%（税抜0.35%）以内（有価証券届出書提出日現在、税抜0.35%）
運用管理費用は、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。
投資対象とする投資信託証券：純資産総額に対し年率0.110%（税抜0.1%）程度
実質的な負担：**純資産総額に対し年率0.495%（税抜0.45%）程度**
※投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。

●その他の費用・手数料　**ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額**

諸費用（目論見書の作成費用など）
①目論見書などの作成および交付に係る費用、②計理およびこれに付随する業務に係る費用、③決算短信の作成に係る費用（①～③の業務を委託する場合の委託費用を含みます。）、④監査費用、⑤ファンドの上場に係る費用、⑥「S&P/ASX200 A-REIT指数」の標章使用料などは、委託会社が定めた時期に、信託財産から支払われます。
※監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用です。

売買委託手数料など
組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬（有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.54（税抜0.5）以内（有価証券届出書提出日現在、税抜0.5）を乗じて得た額）などがその都度、信託財産から支払われます。
※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

投資リスク

当ファンドの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴ないます。基準価額変動リスクの大きいファンドですので、お申込みの際は、当ファンドのリスクを十分に認識・検討し、慎重に投資のご判断を行なっていただく必要があります。

● 基準価額の変動要因

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、市場取引価格または基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
当ファンドは、主に不動産投信を実質的な投資対象としますので、不動産投信の価格の下落や、不動産投信の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

■当資料は、投資者の皆様に「上場Aリート（愛称）」へのご理解を高めていただく事を目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】
- 不動産投信は、不動産や不動産証券化商品に投資して得られる収入や売却益などを収益源としており、不動産を取り巻く環境や規制、賃料水準、稼働率、不動産市況や長短の金利動向、マクロ経済の変化など様々な要因により価格が変動します。また、不動産の老朽化や立地条件の変化、火災、自然災害などに伴なう不動産の滅失・毀損などにより、その価格が影響を受ける可能性もあります。不動産投信の財務状況、業績や市況環境が悪化する場合、不動産投信の分配金や価格は下がり、ファンドに損失が生じるリスクがあります。
- 公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。

【流動性リスク】
- 市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

【信用リスク】
- 不動産投信が支払不能や債務超過の状態になった場合、またはそうなることが予想される場合、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。
- 公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。

【為替変動リスク】
- 外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

【有価証券の貸付などにおけるリスク】
- 有価証券の貸付行為などにおいては、取引相手先リスク（取引の相手方の倒産などにより貸付契約が不履行になったり、契約が解除されたりするリスク）を伴ない、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。貸付契約が不履行や契約解除の事態を受けて、貸付契約に基づく担保金を用いて清算手続きを行なう場合においても、買戻しを行なう際に、市場の時価変動などにより調達コストが担保金を上回る可能性もあり、不足金額をファンドが負担することにより、その結果ファンドに損害が発生する恐れがあります。

＜円換算したS&P/ASX200 A-REIT指数と基準価額の主なカイ離要因＞
当ファンドは、基準価額の変動率を円換算したS&P/ASX200 A-REIT指数の変動率に一致させることをめざしますが、当ファンドおよび投資対象とする投資信託証券には、次のような要因があるため、同指数と一致した推移をすることをお約束できるものではありません。
- 資金の流入から実際に投資信託証券を買い付けるタイミングのずれの発生。
- S&P/ASX200 A-REIT指数の採用銘柄以外の銘柄に投資をすることがあること、S&P/ASX200 A-REIT指数の採用銘柄の変更や資本異動などによってポートフォリオの調整が行なわれる場合、個別銘柄の売買などにあたりマーケット・インパクトを受ける可能性があること、また、信託報酬、売買委託手数料、監査費用などの費用をファンドが負担すること。
- 組入銘柄の分配金や有価証券の貸付による品貸料が発生すること。
- 先物取引等のデリバティブ取引を利用した場合、当該取引の値動きとS&P/ASX200 A-REIT指数の採用銘柄の一部または全部の値動きが一致しないこと。

◇金融商品取引所で取引される市場価格と基準価額のカイ離
当ファンドは東京証券取引所に上場され公に取引されますが、市場価格は、主に当ファンドの需要、当ファンドの運用成果および投資者が代替的な投資と比較して当ファンドが全般的にどの程度魅力的であるか、などの評価に左右されます。したがって、当ファンドの市場価格が、基準価額を下回って取引されるかまたは上回って取引されるかは予測することはできません。

＜集中投資に関する事項＞
S&P/ASX200 A-REIT指数との連動性を保つために一部の投資対象に集中して投資を行なうことがあります。集中投資している一部の投資対象の価格変動により損失が生じた場合は、分散投資した場合に比べて、大きな損失を被るリスクがあります。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。
※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

● その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様に「上場Aリート（愛称）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し、短期間で解約資金の手当てをする必要が生じた場合や、主たる取引市場において市場が急変した場合などに、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金の申込みの受付を中止する可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。
- ETFを金融商品取引所で売買される場合には、委託会社作成の投資信託説明書（交付目論見書）は交付されません。売買をお申込みになる証券会社に、当該取引の内容についてご確認ください。
- 株式または金銭の拠出により当ファンドの取得（応募、追加設定）をご希望の場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社（指定参加者）よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認ください。

指数の著作権などについて

- 「Standard & Poor’s®」及び「S&P®」は、スタンダード＆プアーズ ファイナンシャル サービシーズ エル エルシー(“S&P”)の所有する登録商標であり、ASX®はthe ASX Operations Pty Ltd (“ASX”)の所有する登録商標です。
これらは日興アセットマネジメント株式会社に対して利用許諾が与えられています。S&P 及びASX、もしくはその関係会社は、「上場インデックスファンド豪州リート（S&P/ASX 200 A-REIT）（以下、本商品）」を支持、推奨、販売、販売促進するものではなく、また本商品の投資適合性についていかなる表明・保証・条件付け等するものではありません。本商品は、スタンダード＆プアーズ フィナンシャル サービシーズ エルエルシー及びその関連会社（以下、S&P）、またTHE ASX OPERATIONS PTY LTD 及びその関連会社(以下、ASX)によって支持、保証、販売又は販売促進されるものではありません。
- S&P 及びASX は、規定どおりに、明示的にも暗示的にも、本商品の所有者もしくは一般の者に対して、有価証券全般または本商品に関する投資について、もしくは本商品が金融市場のパフォーマンスに追随する、そして/もしくは明示された投資目的を達成する、そして/もしくは投資戦略の成功の基礎を構築する能力について、何ら表明、条件付け又は保証するものではありません。S&P とASX が日興アセットマネジメント株式会社に対する唯一の関係は、S&P 及びASX が日興アセットマネジメント株式会社又は本商品に関係なく決定、作成及び計算する本指数及びその登録商標についての利用許諾を与えることです。S&P 及びASX は、「S&P/ASX 200A-REIT指数」（以下、本指数）の決定、作成及び計算において、日興アセットマネジメント株式会社の要求等を考慮に入れる義務を負うものではありません。S&P 及びASX は当ファンドのアドバイザーではなく、本商品の販売に関する時期、価格の決定、又は本商品を現金に換算する式の決定もしくは計算に責任を負わず、また関わっていません。
- S&P 及びASX は、本商品の管理、マーケティング又は取引に関する義務又は責任を何ら負うものではありません。S&P及びASX は、本指数の計算及びその元になるデータの正確性や完全性を保証するものではありません。S&P 及びASXは、本指数に含まれるいかなる誤り、欠落又は障害に対する責任を負いません。
- S&P 及びASX は、本指数又はそれらに含まれるデータの使用により、日興アセットマネジメント株式会社、本商品の所有者又はその他の人や組織に生じた結果に対して、明示的にも暗示的にもなんら保証、条件付け、表明しません。S&P及びASX は、本指数又はそれに含まれるデータに関して、商品性の保証や適合性についてなんら保証するものではないことを明示し、かつそれに関して明示もしくは暗示の保証、表明、条件付けを行いません。
以上のことに関わらず、又はそれらに含まれるデータの使用による特定の、罰則的、間接的あるいは結果的な損害（利益の損失を含む）について、仮にその可能性について事前に通知されていたとしても、S&P 及びASX が責任を負うことはありません。

日興アセットマネジメント株式会社　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第368号
加入協会：一般社団法人　投資信託協会、一般社団法人　日本投資顧問業協会